

入札説明書

計算科学センタービル維持管理業務委託に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

(1) 件名

計算科学センタービル維持管理業務委託

(2) 履行場所

神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 計算科学センタービル

(3) 業務内容

①設備管理業務

②警備業務

③清掃業務

詳細は、別添仕様書のとおり

(4) 契約期間

①設備管理業務 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

②警備業務 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

③清掃業務 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

なお、契約期間満了の翌日より令和9年3月31日まで、同一の条件で一年ごとに契約を更新する可能性がある。（最長5年間）

2 入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 兵庫県暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第7条及び同施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条に基づく取引の制限を受ける者でないこと。

(6) 直近1年間の法人税、申告所得税、消費税及び地方消費税並びに源泉所得税の滞納税額がないこと。

(7) 上記1(3)のビル維持管理業務のいずれか2つ以上を過去2年間に12ヶ月以上継続して履行した実績がある者であること。

3 入札参加の申込み

(1) 参加申込

ア 申込書を作成のうえ、下記(2)の申込場所に郵送もしくは直接持参すること。

イ 上記2(1)の事実を確認するため、県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写しを申込書に添付すること。

ウ 上記2(7)の事実を確認するため、業務契約書の写しを申込書に添付すること。

(2) 参加申込の場所

公益財団法人計算科学振興財団 総務グループ

〒650-0047 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 計算科学センタービル1階

電話番号：078-599-5020 FAX番号：078-303-5611

(3) 参加申込の期間

令和4年1月12日(水)から1月25日(火)まで(土曜日、日曜日を除く。)

毎日午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

郵送の場合は、令和4年1月25日(火)必着とする。

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前項(3)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和4年1月25日(火)以降確認ができ次第、申込者に文書(一般競争入札参加資格確認通知書)で通知する。

については、返信用封筒(定型長3)を申込書に添えて提出すること。返信用封筒には、84円切手を貼付し、返信先の住所・宛名を記載しておくこと。

(5) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様書等に関する質問

仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書を提出すること。様式は任意とする。

ア 受付期間

令和4年1月12日(水)から1月25日(火)まで。持参の場合は、この期間の毎日(土曜日、日曜日を除く。)午前10時～午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)の間に提出すること。

イ 受付場所

公益財団法人計算科学振興財団 総務グループ

〒650-0047 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 計算科学センタービル1階

電話番号：078-599-5020 FAX番号：078-303-5611 E-mail：kanri@j-focus.or.jp

ウ 提出書類

様式は任意。回答先(E-mailアドレス等)を明記しておくこと。

エ 提出方法

持参・E-mail・FAXいずれかにより提出すること。

オ 質問への回答

令和4年2月1日(火)午後5時までに、入札参加者全員に対し、質問した事業者を特定できる情報を除いて回答する。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

公益財団法人計算科学振興財団ホームページ <https://www.j-focus.or.jp/>

令和4年1月11日(火)午前10時～2月3日(木)午後5時

7 入札・開札の場所及び日時

(1) 場所 神戸市中央区港島南町7丁目1番28号

計算科学センタービル2階 セミナー室1

(2) 日時 令和4年2月4日(金) 午前11時

8 入札書の提出方法

入札書は、入札日時に入札箱に投入すること。郵送等による入札は実施しない。

9 入札者の本人確認

入札者は、入札書を投入する前に本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証、運転経歴証明書、パスポート等)を提示し、本人確認を受ける。

代理人が入札する場合は、委任状を提出するとともに、代理人自身の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、運転経歴証明書、パスポート等）を提示し本人確認を受ける。

10 入札書の作成方法

- (1) 金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
- (2) 入札書は、所定の別紙様式によること。
- (3) 入札金額は、契約期間（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）に対応する上記1(3)の全ての業務に係る金額の総額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を記載すること。
- (4) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。
 - ア 件名は、上記1(1)に示した件名とする。
 - イ 年月日は、入札書の提出日とする。
 - ウ 入札者の氏名は、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。
 - エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名の表示並びに当該代理人の氏名があること。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札執行回数は、2回を限度とする。
- (7) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

11 契約保証金

免除する。

12 無効とする入札

- (1) 上記2の入札参加資格がない者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札、下記14の入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等上記2に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

13 落札者の決定方法

- (1) 上記1の業務委託をできると契約担当者が判断した入札者であって、兵庫県財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとする。なお、落札者となるべき同価の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。
- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。再度の入札をしても落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による場合がある。

14 入札に関する条件

- (1) 入札書は、所定の日時及び場所に持参すること。
- (2) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。
- (3) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (4) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (5) 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり、入札内容が明瞭であること。
- (6) 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
- (7) 入札金額は、上記1(3)の全ての業務に係る合計金額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。
- (8) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (9) 再度の入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者

イ 初度の入札において、(1)から(8)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(3)又は(4)に違反し無効となった者以外の者

15 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

16 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。
- (2) (1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

17 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

18 その他注意事項

- (1) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守るよう努めること。
- (2) 契約者には、兵庫県暴力団排除条例の遵守等に係る誓約書及び労働者の適正な労働条件の確保に係る誓約書の提出を求めることとする。

19 交付書類

- (1) 入札説明書
- (2) 仕様書
- (3) 契約書（案）
- (4) 兵庫県暴力団排除条例の遵守等に係る誓約書
- (5) 労働者の適正な労働条件の確保に係る誓約書
- (6) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書
- (7) 入札書
- (8) 委任状

20 問合せ先

公益財団法人計算科学振興財団 総務グループ 担当：川並、安竹
神戸市中央区港島南町7丁目1番28号 計算科学センタービル1階
電話番号：078-599-5020 FAX番号：078-303-5611 E-mail：kanri@j-focus.or.jp